

「えひめチャレンジプラン」推進懇話会委員からの主な御意見

○地方創生推進交付金活用事業について

1	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業
	<ul style="list-style-type: none">・健闘していると思う。得られた参加者データを活用するなど、事業で得られたものを生かし、今後も、継続的な活動の場づくりや後押しがなされることを期待する。・県内サッカークラブの対決に注目が集まり、気運は醸成されつつあるので、支援が必要であれば熱の冷めないうちに何がしか対策をした方がよい。・オールスターゲーム、ねんりんピックの愛媛県開催に加え、バスケットボールやサッカーなど、スポーツを通じて大いに盛り上がっているところ。これを一過性のものに留めず、スポーツを通じたシビックプライド醸成へと高めていってもらいたい。・プロスポーツ、県が力を入れている野球、さらには県民の体力向上まで幅広い事業を展開し、成果を上げていると思う。文化面でもICT等を効果的に活用した取組みがみられ、今後の展開が期待される。・スポーツ交流促進事業や国際映画祭の開催などが積極的に行われており、交流人口の拡大につながると感じている。・スポーツや文化活動などのイベント事業などが従来のように実施されるようになり、KPIの数値からも人の移動等が確認される。文化的な事業は、心の豊かさにもつながり、そのことが県民並びに観光客等の今後の消費額の増加など、稼ぐ力の創出にもつながっていくと思う。引き続き、スポーツを含めた文化活動を積極的に展開していただきたい。
2	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業
	<ul style="list-style-type: none">・着実に取組み、成果も順調に伸びており、評価できる。・成約額を達成しているからか、目標値の推移は順調なのでこれからも成約額にこだわる必要があると考える。・県産品・技術の輸出について意欲的に取り組んでおり、成果につながっている。一方、足下、県内企業は人手不足の深刻化に直面しており、トップセールス等の際に、外国人材や外国人留学生の招聘を行うことも、ぜひ検討してもらいたい。・スゴ技、すごモノの営業がアジアからヨーロッパ、アメリカへと一気に拡大しており、その成果が期待される。・県内の総生産額でも大きな割合を占める「ものづくり産業」への支援が、引き続き、推進されることを希望する。・新型コロナウイルス感染症による行動制限で、展示会への出展・フェアの開催件数目標が未達だった点は致し方ないと思われる。一方で、ECサイト構築など時流に沿った事業が展開されている点は評価できる。・商談会・フェアへの参加企業数が目標を大幅に上回っているが、成約に至らな

かった要因等を分析し、今後はより幅広い業種・企業に対しての支援がなされることを期待したい。

- ・海外や大都市圏等への積極的なセールスの成果がKPIの結果からも読み取れる。どの都道府県も市場開拓を図っていると思われるので、戦略的にターゲットをねらって、本県の「スゴ技」「すごモノ」をアピールしていただきたい。

3 県内企業の魅力発信と雇用マッチングの促進による若者の定着実現化事業

- ・アフターコロナになり、県外流出が復活しているものの、これらの対策により、流出が一定程度抑えられていると解釈できる。「県内企業の魅力発信」と併せて、「県内企業の魅力向上・創出への努力」がより求められると思う。これを行政主導で進めていただくことを期待する。
- ・多様な事業を推進しており、県内企業の魅力発信が強化されているとともに、若者の定着促進につながっているものと思われる。
- ・少子高齢化が進む中、若者の地元での定着が重要な意義を持つ。
- ・2040年に向けた最重要指標といってもいい地元の若者の定着化の事業実績が総崩れしているのはとても残念。移住者が増えても、転出超過でマイナスになってしまう。
- ・KPI（若者県外転出、県内就職）が大幅未達であり、この課題は、情報のミスマッチというよりも、そもそも県内には若者が希望するような職場や企業が少ないことが要因ではないかと思われる。したがって、施策の有効性について、再度検討が必要ではないかと考える。
- ・高校生や大学生の県内企業への就職を推進するための給付金などが必要なのかもしれないと考える。
- ・就職前世代・就職世代へのPR促進や県外学生のUターン促進等が若者の定着につながることを、また、県内企業の魅力発信が認知度向上につながることを期待したい。
- ・様々な取り組みを実施していることが確認できた。若者の本県への定着に向けて、様々な立場のステークホルダーが連携して、キャリア教育、インターンシップ体験など、教育活動とも連動させながら、引き続き、若者の地元定着に向けた支援をお願いしたい。

4 愛媛の求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチング促進事業・愛媛グローバルビジネス創出支援事業

- ・「あのこの愛媛」によるマッチングは大いに成果を上げており、高く評価できる。その半面、移住起業の発想は評価できるものの、施策が効果を上げるための仕組みや導線のブラッシュアップが必要と見料。
- ・マッチングサイトの求人数の増加に伴い、マッチングサイトを活用した就業者数も増加している。引き続き、「あのこの愛媛」など情報発信や雇用・移住支援を充実させて、移住者の増につなげていただきたい。
- ・「職」と「移住」は密接に結びついており、求人と移住情報両方を掲載する「あのこの愛媛」の意義は大きく、その効果的な運営が成果につながっている。
- ・マッチングサイトを通じた首都圏以外からの移住者が順調に推移しているが、

その要因分析をお願いしたい。要因分析を通じて、本事業のあり方のみならず、その他施策の課題・対策を検討する上でも、示唆・ヒントが見つかる可能性があると思われる。

- ・未達のKPI項目が目立つものの、サイト利用の就業者数で大幅に実績が積めた知見は、今後に生かせると考える。
- ・起業者の増加は、地域経済に活力をもたらすため効果的な施策である。一方で、資金調達はスタートアップの大きな課題であり、ニーズをとらえている。また、支援制度の中に含まれているかもしれないが、財務や税務、法務に関する知識不足が、立ち上げ時の課題となることもあるため、相談窓口が充実していれば、より効果的である。

5 Society5.0 社会を見据えた未来技術活用推進事業

- ・各分野でデジタル化の取組みがなされており、その成果が奏功し、県外からの移住者数が大きく伸びているものと思料。ただ、デジタル、未来技術活用がどの程度寄与しているか、より明確になればよいと感じる。より多様な分野でのデジタル化、未来技術活用の取組みを期待する。
- ・先端技術の活用に向けて様々な分野で挑戦を行っていると感じる。そこから見えてくる課題・対策についても整理して、更なる推進につなげてほしい。
- ・愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業においては、あかね和牛の増頭という成果につながっていることがわかる。
- ・5Gの導入や営農支援システム、畜産の効率化・高度化のため、現場のニーズにあったシステム開発や機器導入に活用できている。
- ・様々な分野で、データ駆動型の取組みが進められており、農業など地域課題の改善に向けた取組みを推進していただきたい。

6 えひめのものづくり「次のスゴ技・すごモノ」開発推進事業

- ・着実に成果を生んでいると評価できる。ただ、技術・シーズからの発想だけでは自ずと限界があり、ニーズ・ウオンツ面からの取組みが求められると思料。技術と社会（人）の両面から、えひめのものづくり「次のスゴ技、スゴモノ」開発推進を期待する。
- ・製品化の指標は達成するも成約額の未達が残念。「売れる化」が課題だと思料で、多方向の可能性からのアプローチを再考すべき。
- ・外国人材、地場産品、伝統工芸品など、地域の特性や課題に沿って、幅広い分野で取組みを行っているものと理解。各事業の進捗状況について詳細は不明だが、プロダクツアウトの色合いが濃いように見受けられる。商業化（KPI製品化件数など）につなげる観点で、マーケットインの発想が足りないということはないだろうか。
- ・CNFへの支援は充実しているが、その他の分野のカーボンニュートラルや脱炭素化に対応した事業や町づくりへの支援が不足している。
- ・CNFの技術研修など、注目される分野・素材の開発が積極的に行われている。
- ・CNF関連分野での製品化件数は目標値を達成できている。更に開発を進め、応用分野を広げていくことで製品化件数を伸ばしていくことが期待される。そのた

めに、開発だけでなく販売までを一貫して支援する仕組みづくりを期待したい。

- ・事業費が下がっているが、産官学が連携した取組みが今後も大切になると思料。開発推進と営業推進がうまく連動していくことが期待される。

7 都会で働く仕事のプロをエヒメへ！プロフェッショナル人材還流事業

- ・人材還流という点では、成果を上げていると評価できる。ただ、採用後の企業への定着や活躍の状況が不明なので、実効性がどれだけ上がっているか気になる。アンケートやヒアリングを通して、課題はないか精査し、企業側、プロ人材側への支援など、一旦、振り返りをするのも有効だと思料。
- ・都市圏のプロ人材の年収レンジは地方部より高く、埋めがたい。中途採用人材への、県内企業の魅力発信（ビジョン、技術力、ポテンシャルなど）にも注力し、金銭以外の価値観にも訴求することが、地方へのプロ人材の環流につながるのではないかとと思われる。
- ・成長戦略を実現するためには、その分野のプロフェッショナルのノウハウや知見を活用していくことが重要。KPIでも成約件数などで実績を上げている。人材環流によって地元からも魅力発信がされ、そのことが、他の事業（例えば、若者の地元定着など）にもつながればと考えている。
- ・KPIからは、順調にプロ人材の還流が進んでいるように見受けられるが、そもそも、目標設定が適切な水準であったかという点もあり、単純には評価がたい。具体的な地域・職種・動機などを分析して、今後も還流人材が拡大していくのかを検証してほしい。
- ・相談件数の未達は告知不足が要因にあると思われる。

8 まじめな愛媛の林業！魅力ある林業創生推進事業

- ・良い取組みであり、更なる推進を期待する。例えば、省人化機器の開発や導入の推進に関わる事業があってもよいのではないかと感じた。
- ・林業は、建材等だけではなく、カーボンニュートラル社会における重要な資源でもあり、県においては、引き続き、産業維持・発展の支援を続けてもらいたい。
- ・高付加価値商品の営業を強化し、海外への県産材の需要拡大を積極的に展開している。また、需要がもっと拡大、安定すれば、運搬道や荒廃森林の整備も進み、加えて機械化が進むことで新規就業者の待遇改善にもつながっていく。
- ・バイオマス発電での間伐材の利用も増えることで、エネルギーの地産地消にもつながる。
- ・事業費は減少しているが、自ら動画を作成するなど、積極的な取組みがみられる。林業に関する人材育成、理解促進、システム整備、海外販路開拓など、幅広く取り組まれていることが確認でき、引き続き、課題に向き合いながら新たな林業創出を推進していただきたい。

9	<p>食べてみとん愛顔になるけん！ニューノーマルに対応した愛媛の農林水産物のブランド化・販売促進事業</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ R3～4を通じてのKPI進捗も概ね良好、個別でも様々な取り組みを行っているものと理解。一方で、愛媛の農林水産物のブランドが県外にも十分浸透しているようには感じられない。ブランド浸透度を客観的に調査・分析する必要があるのではないか。 ・ オンラインを含めた商談会の実施やECサイトの運営促進など、アフターコロナにおける県内企業の営業力強化に貢献した。 ・ “えひめのまじめし” や “えひめの3畜” などの消費者向けコンテンツは何度も見返したくなる内容となっており、県内外へ良いPRができていていると感じる。 ・ 様々な事業が展開されていることが確認できた。R4の実績値は低くなっているが、DX活用をしながら「愛媛らしさ」のアピールや、観光客の消費にもつながればと思う。 	
10	<p>愛媛発の暮らし方改革提案と新たなコミュニティ形成による若者世代呼び戻しプロジェクト</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 順調に進められていると思うが、所期の成果につながっているかという点では、制度の仕組みや導線を精査してみることも有効ではないかと考える。若者世代の呼び戻しには、暮らしの基盤として、仕事の充実と充実したプライベートな生活も可能な働き方が不可欠。それらを可能にするためには、企業の稼ぐ力の向上と働く人への配慮の両立が求められる。この点は、企業にもある程度の責任がある。企業への啓蒙、協力の要請が一層求められると思料。 ・ コロナ禍のポジティブな影響が追い風となり、成果が上がっていると思うが定着に向けた取り組みもセットで必要。 ・ 県外からの若者移住者は目標を超過達成しているが、移住後について課題は生じていないか。移住も大切だが、定着化がより重要である。 ・ 移住者獲得は地域間競争になっており、県内市町でも成果差が生じつつある。県内市町間で、移住相談のオペレーションやマーケティングなどのノウハウを横展開する仕組みがあれば、より県全体での成果向上につながるのではないかと考える。 ・ これからの人口減にも対応して、地域創生は重要な視点であると考え。SNSの活用やICTの活用など、若者世代のニーズや志向も取り入れて推進されており、より発信力をもって取り組んでいただきたい。 	
11	<p>つながるきずな、ひろがるいやし、愛媛県南予から発信する「愛媛シフト！！」</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切に進められ、成果を生み出しつつあると評価。時代は大きく転換し、経済的価値と並んで人の幸せ価値が求められる時代であり、人の幸せを価値として提供するビジネスを生み出せる可能性と基盤が南予地区には大いにあると考える。それらをいかに発掘し、事業化、産業化するか、更なる検討がなされるとよい。 ・ コロナ禍のマイクロツーリズムの波にうまく乗れた。大成功だと思う。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・一過性の効果では本質的な解決にはつながらないので、持続可能な対応策を考える必要がある。難しい問題であるが、ぜひ、本質的な解決策を模索してもらいたい。 ・南予の豊かな自然や環境を発信するための魅力あふれるプログラムが実施されており、交流人口の増加等、今後の成果が期待される。 ・南予の魅力発信に加えワーケーション受入体制の整備など、移住や交流人口の増加を促進する取組みに寄与した。 ・南予をターゲットにした取組みで、KPIでもその成果を確認することができる。人口減の課題に対して、この取組みにより、南予への移住者が増加し、地域創生につながっていくことを期待している。
12	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト
	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材の育成、デジタル技術の開発等が必要なことは言うまでもない。その一方、いかにデジタルを活用するか、現場からのニーズ出しの発想も必要かと思料。今後、その取組みが、より求められると考える。 ・行政のデジタル化には一定の進展があるが、DX（デジタルを活用した事業等の変革）にはまだ至っていないのではないかと考える。真のDXに向けた取組みについても積極的に検討してもらいたい。 ・国内外に向けて多様な事業が展開されており、今後の成果が期待できる。 ・良い取組みだと思う。県外IT企業の誘致増加を期待したい。 ・大学生を対象としたデジタルリテラシー教育は、今後、どの学部生にも必須となってくるため、特に文系学生の参加者を増やす方法を検討してはどうか。 ・「DX」という言葉が中小企業のハードルを上げていないかと感じる。デジタル化やIT化すら実現できていない企業は多い。もっと企業が“とっつきやすい”事業名や支援内容で、裾野が広がれば良いと思う。 ・IT人材の獲得競争は激しい。県外からのIT人材誘致とともに、県内のIT人材育成に向けた支援を引き続きお願いしたい。 ・この分野は今後、ますます重要になってくると思われる。デジタル人材の育成や教育のための環境を整備し、デジタル立県と言われるほど充実させることが、移住者増にもつながっていくのではないかと思う。
13	とべもりを核とした関係人口創出とSDGs体験事業
	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に成果を上げていると評価する。SDGsプログラムは、興味深いと感じる。SDGsの17の開発目標は独立ではないが、一般には、あまり意識されていない。17の開発目標の間の関連性を意識しながら進めることが、真のサステナビリティと成長の両立を生み出すことにつながるという側面があるので、そのような点が、学習プログラムに組み込まれていればよいと思料する。 ・えひめこどもの城、とべ動物園ともに魅力向上に向けて事業が推進され効果を上げている。更にとべもりエリアとしての一体感も創出することができており、今後が期待される。 ・近年、施設やプログラムの充実を感じていた。幼児、子どもが家族と共に過ご

す場として需要が高まっていると思う。KPIでも施設利用者が増大している。人が増えると課題も生じてくることから、それに対応できるように、関連事業を継続させて、定期的にアップデートしていただきたい。

- ・関係人口の創出による更なる利用増加を期待したい。
- ・CO2排出削減に向け、例えば、公共交通機関によるアクセス拡充が必要ではないかと考える。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響があり、施設利用者数の増加を成果とするのは時期尚早。むしろ、アプリ、プログラム利用が目標に達していないことから、現在の取組み自体が来訪者のニーズにマッチしていないのではないか、という疑いの視点を持つことが重要だと思われる。

○今後、愛媛県が力を入れていくべきだと考えられる地方創生に係る取組みについて（自由意見）

1	人口減少対策（自然減・社会減含む）に係る分野について
<ul style="list-style-type: none">・産業・しごとに係る分野とも関連するが、人口の減少を少しでも食い止めるには、安心して暮らし、子育てできる経済基盤が求められる。その源泉が仕事であり、そのためには、やりがいや働きがいのある企業づくりが求められる。プライベート生活の充実への配慮も必要となる。それによって、社員は、イキイキ働き、成長でき、その結果、企業も事業を伸ばし、業績を向上させることが可能となる。これらを満たす魅力ある企業づくりを進めるためには、より一層、企業や事業者への啓蒙活動、協力要請、具体的な企業づくりの方法の教育が必要だと考えられる。・移住者が増えても若者が流出するとマイナスなので両輪で考える必要がある。両者を婚活イベントや地域交流行事等でマッチングしたり、県外就職希望者は意外に「推し活」や「コンサートやライブ」が目的だったりもするので県内就職者（定着者）には旅費補助等の支援をするということも考えられる。・県の人口減少は30年以上前から進行しているテーマであり、その主要因である少子化に留まらず、生産年齢人口減少に伴う人手不足・雇用多様化（非労働人口、外国人）、高齢化（社会福祉費用増加、医療従事者不足）、インフラ老朽化、空き家問題等多岐にわたる。基礎自治体ごとに状況も大きく異なり、きめ細やかかつ総合的な対策を検討してもらいたい。・人口減少対策に臨む県の本気度を多くの方が理解くださり、自分事としてとらえる割合が増えているように感じる。更に機運を高めるために、企業への働きかけを強化し、どのような対策から始めたらよいのかわからないという企業に対する支援を拡充することが重要ではないか。・大学におけるライフデザイン講座も好評である。一過性のものとせず、大学横断の新規事業が企画されるとよいのではないか。・カーボンニュートラルや脱炭素社会のに向けたGXを推進することにより、持続可能な町づくり、地域や産業の活性化を行うことにより、魅力ある地域になり、人口減への対策になるのではないかと考える。・様々な部門で「人口減少対策」のための事業が立ち上がり、その多くが学生を対象とした事業になっているように感じる。その方向性は間違いないことだと思うが、受け取る学生の本音はどうかと考えることが多くなった。大人の都合で発信されたメッセージではなく、学生（若者）が「人口減少」を自分事として、危機感と将来への期待の両方を持ってとらえることができるようなアプローチが必要ではないかと感じる。答えはないが、「何をする」より、関係者がそれぞれに事業をこなすのではなく、そこに知恵を絞って協力することが重要だと感じている。・若者が進学で都市部に流出することは致し方なく、いかに戻ってきてもらうかが重要である。いったん県外に出ると県内企業のことを伝える接点が非常に少なくなるため、「いかに18歳までに県内企業のことを知ってもらえるか」をテ	

一マに、取組みや仕組みの構築を進めていく必要がある。

- ・ 少子化対策の最上流である「結婚支援」についても、力を入れるべきポイントだと思う。「子育て」や「仕事と家庭の両立」などは上流の数（婚姻数）が萎めば、支援先がなくなってしまう。
- ・ すでに、国並びに地方公共団体でも様々な施策が実施されていると思う。愛媛県総合計画に沿って、県を取り巻く状況（人口減の到来）を広く県民にも理解してもらいながら、県民が自分事として課題を共有するとともに、一方で、県民のウェルビーイングの向上を図り、愛媛好き、愛媛愛をもった人を多く育てていくことが大切だと思う。
- ・ 愛媛に愛着をもつ子どもを育て、途中、県外に出たとしても、最終的には愛媛に戻ってくるなど、好循環を生み出すサイクルができてくればと思う。

2 | 産業・しごとに係る分野について

- ・ 既存県内産業についてはこれまでの知見である程度の成果が出ていると思う。残すところは林業か。既存県内産業をどうDXして次世代でも勝ち残れるようにするか、生産性を上げることで生まれる余剰人員の受け皿対策をどうするか、早めの議論が必要だと思う。
- ・ 事業承継は、親族に限らず他人でも構わないと思うが、マーケティング支援の制度が必要だと思う。
- ・ 農業は、すぐに収入を得られないこと、売れる商品を栽培できるかどうかということが課題。
- ・ 九州、北海道で半導体産業の誘致・集積が進展しているように、地方間での競争が激化しており、愛媛を含めた四国地域はいよいよ取り残される危機に直面しているとの現状認識が必要。その上で、産業・しごとを含めた地域経済発展に向けて、根本的な見直し、挑戦が必要。
- ・ 若者定着、移住促進のためにも経済を活性化することが重要である。スゴ技等を増やす仕組みづくり（発掘、優れた技術等を有する企業をつなぎあわせる等）、それを支える人づくりが大切ではないか。外国人高度専門人材と地元企業とのマッチングは、今後更に重要になってくると思われる。そうした人材を受け入れるためにも、ダイバーシティ&インクルージョンをめざした企業経営が求められているのではないか。
- ・ 人口減少対策に係る分野とも関連するが、中小企業でありながらも、グローバルな視点で事業を展開している企業と大学生たちとの交流会なども今後求められてくると思われる。
- ・ DXの推進をすることは良いことだが、県民生活やものづくり産業をはじめとする各種産業の基盤となるエネルギーや素材原料などに対して大きく変革を推進するGXを県内に取り入れ、持続的な発展する仕組みづくりを急ぐべきかと考える。
- ・ 超売り手市場の中で、地方の中小企業の人材確保は危機的状況になっている。働き方改革、魅力発信、デジタル化など打つ手は多岐にわたり、都会の大手企業との格差がますます開いていくと感じる。人材確保への取組みに投入できる

人材も少ない中小企業が単体で努力することにも限界があると実感しているところ。そのため、企業同士が協力しあって、育成力、採用力、定着力を高めていくような動きが生まれるとおもしろいと思う。実際に、南予の企業数社が連携しインターンシップ生を募集するような試みも出てきている。他県では、お互いの社員が一定期間入れ替わって就労することにより、若手社員の育成、意識向上などにつなげている試みもある。

- ・全国有数の産地であるかんきつや魚類養殖を中心に、農林水産分野の従事者の確保や後継者の育成、技術革新が望まれる。
- ・海事産業や紙産業などにおいて、今後も継続して産官学が連携して産業クラスターを形成し、成長・発展させることが必要だと思う。
- ・地域人材の育成も兼ねながら産官学が連携して成長分野や次世代に求められる産業、そして、愛媛の地域資源を活用した産業が活性化していけばと思う。「スゴ技」「すごモノ」など、県民に対しても積極的にアピールして、県民皆広報担当の意識で、県内外に愛媛県民が愛媛県をアピールしてもらうようになればと思う。

3 | 観光に係る分野について

- ・観光地の熱海でさえ、調査をしたところ、地元の人自身が地元の良さを認識できておらず、現在は、若者の観光客が集まり、活気づいているとのこと。熱海でさえ、地元の人たちはあまりに慣れすぎて、良さに気づかないままになっている観光資源が眠っていたと考えられる。一事例ではあるが、ここからも窺えるように、地域住民、自治体が、地域の魅力を発掘するための動きを起こす必要があると思料する。
- ・MICE対応可能な外資系ホテルの誘致が実現することを切に願っている。人材も集まりやすくなり、イベント開催も今までとは異なる視点で立案可能になる。例えば、参加費3万～5万円でしまなみやカルスト、大洲城などを周遊して予選会を行う英語の俳句甲子園など、若者にも観光産業に対する夢を抱いてもらうことが可能になる。
- ・地域の良さをアピールするため、農業体験を実施しているが、大した経費が掛からず安く済ませられるのがメリットと考えている。
- ・観光客の目線での観光促進政策を考える必要がある。観光客は愛媛県を目指してくるのではなく、個別の観光サイトや「四国」「瀬戸内」といった広域周遊を求めている。行政単位、地域にあるものといった既成概念で考えるのではなく、広域連携や新しい価値を生み出すなどの創造的な取り組みが必要。そのためには、民間や他県との連携を一層高める必要がある。
- ・観光を支える分野での人手不足が観光客誘致の足かせとならないように、対策を可視化してアピールすることが重要ではないか。また、JRを含めた公共交通機関のあり方に関する協議の拡充が求められている。さらに、多様な観光客を受け入れるために、ユニバーサルツーリズムの全県的な取り組みを強化するなど、国際観光都市松山を中心に独自色のある観光戦略が必要ではないか。
- ・愛媛には、国内およびインバウンドを取り込める魅力ある観光資源が多数ある

と考える。また、新幹線が無い現状では、松山空港の一層の活用、例えばバスターミナルの設置などによる観光起点としてのハブ化。岡山ー愛媛間のJRの瀬戸内観光列車の運行や大都市圏間観光フェリーの復活などが必要なように考える。また、坊っちゃん列車の休止も残念に思う。

- ・アクセスの利便性の向上について、現時点で、台湾線や上海線が依然として運休状態にあり、国際線の複便や新規就航に関する取組みが求められる。
- ・就業時間の不規則性や、賃金の低さなどから、観光人材の育成・確保が重要な課題となっており、今後の対応策が必要であると考えられる。
- ・DXを活用して、データを活用した宣伝戦略や県外者からみた観光地「愛媛」を分析し、「アクセス」「宿泊」「食」「アクティブ」などを一体的に充実させていくことが大切だと思う。

4 デジタルに係る分野について

- ・ユーザー主導のデジタル活用の推進も求められると考える。具体的には、デジタルを活用したいが、ユーザーにその開発スキルがないというケースが大半であり、ユーザーが、こんなことができればいい、というアイデアを出し、デジタル開発自体は、そのプロトタイプでよいので、学生などに安価で外注できるような仕組みを構築する。良いプロトタイプは、何らかの場で紹介し、出資を募り、製品化し、プロダクトとして発売することを通じて、様々なデジタル活用が促進されると思料する。
- ・産業・しごとに係る分野とも連動するが、DX化はすでに若い世代にとっては、個人の努力義務に近い認識になりつつあるのでオフィス業務の余剰人員を県内産業へスムーズに再配置できる仕組みの構築も急務だと思う。また、ITパスポート資格をもったZ世代をマネジメントする中堅以上のマネジメント層のリスクリングも急務と考える。
- ・デジタル化に満足せず、DX（デジタルを活用した事業やプロセス等の変革）にも積極的に取り組んでもらいたい。
- ・県内大学においてもデジタル人材育成が進められているので、そうした人材の受け皿が県内企業にあることをアピールする必要があるのではないかと。「デジタル人材」に対する認識について、教育機関と企業との間に乖離がないようにすることも大切。
- ・県内で育成されたデジタル人材を、県内で獲得・活用できる仕組みづくりが必要だと考える。
- ・DXはもとより、デジタル化・IT化ができていない（意識が向いていない）企業は多い。
- ・デジタルに取り組まなければ生存競争を生き残れない、という危機感が薄いように思われることから、機運醸成とともに、伴走支援の強化をお願いしたい。
- ・「ICTの活用からAIの活用へ」と、常に社会が変化しており、デジタル戦略も次々と変化している状況。教育分野でのデジタル人材の育成とともに、多世代にわたるデジタル活用力の育成を図っていくための支援があればと思う。

5 環境に係る分野について

- ・ 県民レベルの地道な取組みが求められるものの、生活が苦しい中、その余裕はあまりないのが現状。企業の環境配慮の取組みに期待したい。具体的には、企業活動における「環境配慮とそれによる企業収益の向上」の両立に向けて実施している内容について、行政等が主導で、コンテストを実施し、優れた取組みをしている企業を表彰する制度を設け、良い取組みを、水平展開できるようにするのも一案と思料する。
- ・ 自然保護について、一定の事業成果はすでに出ていると思っている。産業系の環境ビジネスについて、すでにシーズを持つ県内企業には支援してほしいと思う。
- ・ 2050年のカーボンニュートラルに向けて、もっと県が主体的に地域の脱炭素化を推進するべきではないか。現状レベルの取組み姿勢では、目標達成は厳しく、将来世代へ重荷を背負わせることになる。将来世代のためにも、今できることを、もっと真剣に考える必要があり、県がもっとリーダーシップを発揮できるはず。
- ・ 気候変動が年々激しくなっており、日々の生活や農作物等の育成にも大きな影響を与えている。まずは、一事業所としての県庁から実施している環境対策をアピールしてはどうか。県民が実感できる共通の指標はないものだろうか。
- ・ 森林や海洋資源を継続的に守るために、Jクレジットなどによる自活した基金の創設・運用が必要と考える。
- ・ 脱炭素の必要性を認識する企業は多いが、取り組む優先順位が低い傾向にある。
- ・ 「排出量の見える化」から「温室効果ガス削減計画の策定」「実行・モニタリング」までの支援が一気通貫で支援できないか、加えて、脱炭素に取り組む企業（設備投資）へのインセンティブ（補助金）が必要である。
- ・ 愛媛の自然（山、海、島など）を生かした、観光・アクティビティーがより充実していけばと思う。SDGsへの意識の涵養と継続的な取組みなども大切だと思う。

6 その他（1～5以外の分野に係る御意見）

- ・ 企業の社会的な責任は、ますます大きくなっている。人々の価値観は、経済価値中心の時代から、幸せの付加価値を求めたり、絆や共感を重視するように、進化してきた。SDGsからウェルビーイングへのバトンタッチも起こっている。このように人々の意識が進化している時代にあって、生産活動や職場として、企業に求められる役割は大きくなりつつある。しかし、企業は方向転換が難しいため、十分に対応できていないように感じられる。そこには、なんらかの誘導や良い意味での外圧が必要と思料される。県政に係る全ての分野で、企業に対する誘導や協力要請をしていくのも一案かと思料するところ。
- ・ SDGsの次はウェルビーイングといわれている。「愛顔のえひめ」として県内には多様な要素があると思う。すべての県民が心身ともに健やかに毎日を楽しめる未来が創造できればいいなと考える。

- ・地域に来てもらうためには、地域資源の磨上げが必要。例えば、香川県三豊市の父母ヶ浜では、きれいな景色で売り出して、観光客が従来の100倍となった。
- ・地域資源の価値をどこに見出すのが難しく、地域に住む誰もが思っている以上に外部の人には価値が高いと評価されるものも多くあるのではないかと。
- ・県都である松山市との連携が不十分ではないか。松山市の再開発（特に中心市街地）は、将来ビジョン・コンセンサスがないため、結果遅々として進んでいない。これは市だけの問題ではなく、県としても、県民・市民を巻き込んで、我が事として、一緒に考えるべき喫緊のテーマであると考えます。
- ・コロナ禍を経て、心身の不調を訴える子どもたち（学生も含めて）が増えている（不登校や通信制高校に通う生徒増にもあらわれている）。教育機関、医療機関、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の一層の連携が求められている。
- ・教育分野として、GXやDXに対応できる人材の育成、教育の充実が必要と考えられる。また、社会への即戦力となる若者を育てている大学の活力の維持と更なる活性化のために大学への支援も必要と考えます。これらは、人口減への対策にもつながると思料。
- ・県の成人の健康寿命が全国にみても低い状況を踏まえ、健康づくりや生きがいづくりなどについて、機運が高まるような働きかけがあればと思う。健康とウェルビーイングは、これからの重要なキーワードになってくると思う。